



ぶどうのささやき

17号

2014年
1月14日発行

地域経済の活性化を目指し、社会貢献をしています。

NPO 法人設立 10 周年記念特集

10 周年のご挨拶 — 回顧と新たなる飛躍 —

輝かしき新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

当会は、本年1月14日にNPO法人設立10周年を迎えました。これはひとえに、神奈川県・横浜市・横須賀市の行政・研究機関・大学などの関係部署や関係団体のご指導とご鞭撻、並びに会員の皆様方の温かいご理解とご支援の賜物とお礼申し上げます。

振り返ってみますと、行政・大学・産業界等で活躍したシニアの知識・経験・人脈を地域経済の活性化に役立てようと任意団体として立上げ、内閣府認証を得て、NPO法人産業クラスター研究会が誕生しました。そして、シニアと地元の中小企業経営者有志が中心となり、行政の支援を受け、横須賀・三浦地域や近隣地域を対象に地域経済の活性化を目指す事業型NPOとして活動を始めました。

中小企業支援、海外入札支援のほか、いくつかの事業から始まり、分離・統合や新事業への展開の変遷を経て、今日の事業構成となりました。その間、平成23年11月には国税庁から認定資格を取得し、社会的な評価を得たことは、この10年の活動の成果と考えております。

さて、NPO法の改正を機に、NPO活動のあり方を見直し、創立10周年を迎えるにあたり新たなる飛躍を目指します。そのために次の事柄に重点的に取り組んでいく所存です。

理事長 木下 武



まず、NPO活動の特性から会員相互の連携がややもすると薄れるため、会員相互間の親密化を図ることです。平成25年度より相互連携・活性化を育む場を設け、すでに数回の経営研究・懇談会や個人会員交流会を開催しており、今後ともその活動を推進します。

次に、財務的に健全な事業運営を進めてまいります。横浜市立大学CSRセンターからの委託業務、横須賀市からの協働事業の受託、環境事業（省エネ）支援など、さらなる開拓・展開を図るとともに、既存事業の支援活動の拡大を推進して財政基盤の安定化を進めます。そして、NPO法の改正を機に、新しい公共支援への取り組みとして、横須賀市から受託した協働事業「市民公益活動団体の広報力アップ講座」、横浜市の小中学校でのエコ教育など、好評をいただいています。このような公益的な事業に今後とも注力していく所存です。

会報誌「ぶどうのささやき」も17号を発行する運びとなりました。ささやき（囁き）の意味するところは、皆様方、すなわち、顧客ならびにパートナーからのご要望を真摯に聞き取り、その意味を深く理解して実行することだと考えております。今後ともなお一層のご指導・ご支援をお願い申し上げます。

クラスターとは・・・

クラスターとは、ぶどうの房や羊の群れを意味します。米国の経済学者マイケル・ポーターが著書『経済戦略』の中で異業種間のネットワークを構成している状況を意味するものとして『産業クラスター』という言葉を使っています。私たちは地域経済活性化への貢献を目指して、2003年8月に産業クラスター研究会を設立しました。

NPO法人設立10周年記念に寄せて

設立10周年を迎えて

この度、NPO法人産業クラスター研究会が設立10周年を迎えられましたこと、誠におめでとうございます。

本市の産業は、幕末に横須賀製鉄所が開設され、洋式船の製造がはじまり、近代産業のさきがけの地となったことが原点です。

第二次大戦後は、旧日本軍の土地が返還され、自動車工場や電気機械製造工場など大手企業が進出をしました。こうした大手企業の進出は、周辺に多くの中小企業を集積させる要因となり、さらなる発展の相乗効果を生みました。

しかし、最近の10年を見ると、企業競争のグローバル化や急速に進む少子高齢化といった要因から、製造品出荷額、年間商品販売額の減少などに見てとれるように、市内の事業者の経営環境は厳しいものと感じています。

こうした状況の中、本市では産業ビジョン2011の成長戦略に加え、平成25年2月に中小企業振興プランを策定し、意欲ある中小企業者、高い経営力を持つ中小企業者を増加させるように施策を展開しています。

また、平成25年1月から、市内事業者の生の声を聞き景況感をお知らせする「中小企業景況レポート」を発行し、既に第4号までを発行しています。

横須賀市長 吉田 雄人



回答には、「アベノミクスによる経済状況の良化については、現在のところあまり感じられない。」とする企業の声がある反面、景況感を示す数値はこの1年間の動きではありますが、マイナスからプラスに転じており、徐々に市内の景気回復の兆しが出てきたと考えます。

貴研究会におかれましては、自治体や商工会議所と連携した支援事業やエコアクション21等の認証取得支援、産学連携事業など、様々な中小企業支援を実施されてきました。

こうした中小企業を支援する取り組みを行う団体が、市内に拠点を持って活動していることは、事業者にとって大変心強いものとなっています。

本市にとっても、中小企業の活性化という視点で、目指す方向性が一致しているため大変感謝しております。

今後も様々な連携をしながら、市内中小企業の発展に、共に努力していければありがたいと考えています。

結びに、貴研究会のますますのご発展をお祈りし、設立10周年のメッセージといたします。

NPO法人設立10周年を迎えて

この度は、特定非営利活動法人産業クラスター研究会設立10周年、おめでとうございます。

設立以来10年にわたり、研究会が中小企業経営者や行政・大学・企業のOBの方々の力を結集し、地域経済の活性化を目指して様々な事業に取り組んでこられたことに敬意を表します。

地域の課題が複雑・多様化する現在、NPOの果たす役割は大きくなり、NPOが自立的かつ安定的に活動をしていくことが益々重要になっています。そのためには、法人の活動に共感してくれる県民を増やし、そうした方々からの参加や寄附金を多く集めていくことも必要です。

神奈川県では、NPOへの寄附を促進する取組の一つとして、昨年2月に、「県指定NPO法人制度」を他の都道府県に先駆けてスタートさせました。この制度は、条例で指定したNPO法人に寄附をした寄附者の個人住民税を控除できるしくみです。

神奈川県県民局NPO協働推進課 課長 鈴木 真由美



県による指定のほか、市の指定と所得税が寄附金控除となる「認定NPO法人」をあわせて取得すると、寄附額の最大50%が寄附金控除されます。

この制度は、NPO法人にとっても、寄附者の税額控除により寄附金が集めやすくなるだけでなく、法人の社会的信頼性が向上したり、法人の内部管理がしっかりするなどのメリットがあります。

産業クラスター研究会は、平成23年に「認定」に、平成24年には「横須賀市の指定」を取得し、県内NPO法人の中で早くから信頼性の高い法人運営を目指して活動してきたと思います。

今後、指定・認定NPO法人が県内で増え、NPOに対する認知度向上と、県民の参加や寄附が促進され、N

POがより自立的に活動できる社会を県としても目指してまいります。

研究会が地域経済の活性化の担い手として、また、地域に密着したNPOの成功事例として、益々活躍されることを期待しています。

「ものづくり」から「価値づくり」へ

平成25年の日本プロ野球で楽天イーグルスが優勝した。球団創設9年目の快挙である。はじめは弱かった。ダブルプレーを取れないシーンを見たこともある。開幕前から囁かれていたシーズン100敗は免れたものの、5位とは25ゲーム差、首位とは51.5ゲーム差も付けられた。2リーグ制以降の新球団の初年度の成績としては最低だった。

しかし東北の人々は罵声を浴びせることもなく、温かく見守っていたようだ。それは被災した気持ちに、希望という、またとない価値を楽天が与えていたからだろう。そしてこれに応じて徐々に力をつけていき、ついに優勝した。チームの努力と工夫、そして東北の人々の心に支えられ、優勝という大きな価値をつかんだ。

その楽天優勝の立役者は何と言っても田中将大投手である。前人未到の年間無敗を達成し、チームを優勝へ導いた。日本シリーズで1敗はしたものの、かえつ

神奈川県産業技術センター 所長 大塚 康男



て肩の荷が下りたと思う。そして最終戦を締めくくり、再び「男をあげた」。ちょっと微妙な話も聞かれるが、田中選手は大リーグへの移籍を希望していて、1億ドルを超える移籍金も囁かれている。入団時から比べれば、倍返しどころか百倍返しというところか。価値を大いに高めた。努力すれば報われるということだ。

我が国のものづくりが新興国の追い上げにあえいでいる。求められるのは付加価値の高い、より高度なもの、消費意欲を掻き立てる工夫である。NPO法人 産業クラスター研究会は楽天より1年先輩の創立10年になった。「ものづくり」から「価値づくり」へ。これをキーワードにして、クラスターを中心に地域産業の新たな発展を望む。

【歳時記】おいしい水とクラスター

水は生命を生み育んで、今日の人類の繁栄をもたらした源です。水はその姿を、氷、雪、みぞれ、雨、霧などと、四季に応じて様々な姿に変化し、文学の世界で珍重されるだけでなく、人々の生活とも深いつながりを持つてきました。横浜では今も横浜港に寄港する船舶に水道水を供給していますが、昔は「赤道を越えても腐らない水」と高い評価を得ていました。近年では、水道水がまぶくなつたとの声も多く、浄水器の使用やミネラルウォーターの販売量も増えているようです。さて、飲み水もままならない国が多い中で少々贅沢な話ですが、おいしい水のお話です。水をおいしくする成分ですが、カルシウムなどのミネラル、炭酸ガス、酸素などがあげられます。また、水温は特に重要な要素になつていて15℃位が適温のようです。ところでおいしい水とクラスターが関係あるという学者がいます。普通、水は分子式でH₂Oと表記しますが、実際の水はこの分子状の水数個の集合体(H₂O)_nとなっており、この集合体を当会と同じくクラスターと言っています。おいしい水の条件はこのクラスターが揃っていることで、水の様々な特性はこのクラスターと関係しているといふのです。

古い話ですが、平成四年四月に水道の技術交流で十日間ばかり中国の上海、西安、北京を訪問する機会がありました。最初の訪問都市である上海の高級ホテルで早速、水道水の残留塩素を比色法で測定してみたところ色が安定せず刻々と変化して正確な測定値を得ることができませんでした。水源は長江で原水は沼沢臭が強く、浄水工程で十分浄化できていないため臭気もありました。当時、上海では長江の水質悪化が進み取水口を長江の上流域へ求めている時期で水需要の増加と合わせて用水の確保が大きな課題となっていました。一方、西安や北京の水道水は上海に比べ良質なものでした。さて今は……。

日本は豊かな水に恵まれ、近くでは忍野八海、柿田川の湧水など、おいしい水が沢山あります。この清冽な水を枯渇させてはなりません。(写真は横浜の水道水で見られる生物シネドラプルケラ(珪藻電顕写真) 青木節男氏 提供)(勝)



NPO法人 産業クラスター研究会 10年のあゆみ

10年の主なあゆみ

平成15年(2003年)8月	任意団体「産業クラスター研究会」創立 (企業支援、ホームページなど3事業部会制)	平成24年(2012年)4月	NPO法改正。神奈川県に所轄移管
平成15年(2003年)9月	ホームページ立ち上げ	平成24年(2012年)5月	新しい公共支援部会設立
平成16年(2004年)1月	経済関係の内閣府認証NPO法人の取得	平成24年(2012年)12月	横須賀市指定NPO法人の取得
平成19年(2007年)4月	横浜事務所開設	平成25年(2013年)1月	横浜市立大学CSRセンターから委託業務の受託
平成19年(2007年)11月～ 平成22年(2010年)3月	横浜市との協働事業「横浜市経済の新たな 担い手創生事業」の受託	平成25年(2013年)4月	小中学校でのエコ教育21開始
平成20年(2008年)5月	会報誌「ぶどうのささやき」創刊	平成25年(2013年)6月	会員活性化組織の設立 (絆に生き生きクラブ、経営研究懇談会)
平成22年(2010年)5月	ホームページのWordPress化	平成25年(2013年)7月	横須賀市協働推進事業「市民公益活動団体の ための広報力アップ講座」の受託
平成22年(2010年)11月	環境事業部会設立	平成25年(2013年)10月	環境・省エネ事業支援開始
平成23年(2011年)11月	国税庁認定NPO法人の取得		



10年の思い出と今後の期待

理事 鈴木 清文

私は平成18年2月に当会会員であった石井氏の紹介で入会しました。

当会は企業支援型NPO法人で、企業の活性化を図る活動を目的とし、全国でも法人会員と個人会員が共に活動するNPO法人は他になかったこと。クラスターとはブドウの房や羊の群れを意味し、米国の経済学者マイケル・ポーターが著書「経済戦略」の中で異業種間のネットワークを構成している状況を意味するものとして「産業クラスター」という言葉を使いました。平成15年当時の地域経済の状況を危惧したサラリーマンOBと中小企業経営者の有志によって、地域経済活性化への貢献を目指した任意団体「産業クラスター研究会」が発足しました。平成16年1月に内閣府の認証をいただき、NPO法人として設立された会であると当時の理事長から説明を受けて、これだと思い即入会しました。

入会したものの半年間は中小企業支援といっても私が出る幕はなく戸惑うばかりでした。そこに、「横浜市経済の新たな担い手創生事業」として助成金が三ヶ年出る事業に応募するという提案があり、当会として「横浜市と地方の中小製造業との補完関係構築」をすることにより共に活性化を図る事業で申請することにしました。

提案事業の内容・事業スケジュール・予算計画・実施となると誰がやるのか等々申請書づくりでは喧々譁々、纏まるまでには大変だったが無事書類審査は通過しました。

しかし次なる最終審査にあたり資料作成や誰が発表をするかと難題が続出したが全員の努力が実り、平成19年度～平成21年度の三年間の事業活動が始まりました。



横浜市事業の審査風景

この活動のため、平成20年4月に横浜事務所を神奈川中小企業センタービルに移転し、リーダーとして「この活動にあたり全員現役に戻り、勉強し活力ある行動をしよう」と檄を飛ばしたことがつい最近のように思われます。

横浜金沢産業連絡協議会の会長、専務理事の絶大なご支援のもと、活動内容のチラシを全会員にポスティングしていただき、私たちが約150社を訪問し、かなりのご理解を得たことはその後の当会の活動の大きな糧となったことは間違いありません。その間の主な事業を挙げると、資材調達、生産体制改善指導、特許取得申請支援、社員教育・講習会開催、等々数多くの実績を残すことができました。

この活動はマスコミに注目され、神奈川新聞の経済

トピックス欄、日刊工業新聞でも紹介されました。地道な活動ではあったが、経済産業省でも当活動が高く評価され、東北経済産業局への橋渡しなどさまざまなご支援を得られたことは大きいと思います。また、この活動を通して、神奈川産業技術センターや他NPO団体との連携も強化され、平成23年には合同で横浜テクノプラザ（パシフィコ横浜）の展示会に出展しました。

平成20年5月に会報誌「ぶどうのささやき」創刊号が発行され、会の情報発信と会員相互の連携強化に繋がり現在も大きな効果を挙げています。

今後は法人会員の増加をどのようにしていくかが課題と考えています。

昨年からは、個人会員の皆さんが法人会員の皆さんのお力をいただきながら講演会・経営者交流会の開催を多くして、情報の伝達を含めて企業のお手伝いのできる雰囲気づくりに全力を挙げていることは一つの課題解決の試みであると思います。また、各信用金庫と共に

に企業支援を強化するために働きかけもしています。

インターネットで簡単に情報を得られる昨今ではあるが、それがすべてではないのです。人と人の係わりが希薄となり、例えば「切削工具」で検索すれば直ぐに出るが、この加工にどのメーカーのどの工具が最適かは解らない。そこには経験とメーカー情報が必要であり、この核心を伝えることが最も重要であり、この情報伝達手段の上にはしっかりした伝え方と指導が問われるわけであります。

これまでの実績をもとに、刻々と変化し、情報過多の社会の中で本来伝えなければならないことを今だからこそしっかりした情報を伝え、広報活動を軸に更なる期待に応えることを願うものであります。

最後に企業の若い方々に「営業とは」「企業人として大切なこと」などの講演を通して、彫刻家で人間国宝の平櫛田中先生の「いまやらねば いつできる わしがやらねば たれがやる」という言葉を贈り、率先して行動するよう話していますが、これからも語り続けたいと思っています。



認定NPO取得雑感

副理事長 佐々木 興吉

平成23年11月、当会は国税庁認定のNPOとなりました。会内には認定を取ることににより、寄付の増加による財務状況の改善と会の認知度や社会的信頼性が高まるという一部意見とともに、寄付については“本当にそうか”という反論や事業構造と実力の観点から時期尚早という意見もありました。深く協議する時間もなく筆者も申請作業の一員となり、一連の申請と審査をへて、幸運な状況もあり認定されました。浅薄ながら、当会が10周年を迎えた機会に真の認定NPOとは何かを少し考えてみました。

上述のとおり、申請に際しては認定を取得すると企業や一般市民からの寄付が増えるということが会内の議論の中で喧伝され、筆者としては少し違和感がありました。というのも、当時大小を問わず企業の経営は厳しい競争状況におかれており、「認定NPOですから寄付に対して税制面での優遇処置を受けられます」ということで寄付をお願いしても簡単に応諾されない状況がありました。また、私たちのミッションである地域経済の活性化活動は一般市民の皆さんには認知度も低く、関係も薄い状況でした。現在もその状況は基本

的に変わっていないと考えます。米国とは異なり日本には寄付文化が根付いていないということがしばしばいわれます。ここでは寄付をする側を非難しているわけではありません。寄付を受ける側、すなわち私たちNPO側は、目的などの検討と実力が不十分なまま小手先の寄付金募集活動やそのための認定取得であってはいけないということです。

ましてや「認定」を名声や評判と思うならば大きな勘違いであることは言を待ちません。

認定取得後、会内では遅まきながら認定NPOとしてあるべき姿を繰り返し議論し、結論として「明快なミッションと実行できる実力、そしてそれに賛同する方々がいないければ寄付行為や寄付環境は形成されない」ということになりました。おりしも平成24年4月にはNPO法が改正され、「新しい公共」という概念が提示され、地域に根ざした公益の増進に資することが求められています。会ではたび重なる議論を経て活動としていくつか決定しましたが、従来の収益事業の展開に加えて公益事業の推進に見合った体制を再整備すること、公共の理念に添った幅広い広報活動を展開する

ということを大きな柱としました。具体的には「新しい公共支援部会」の設立とホームページ・会報誌を中心にした広報活動の展開です。特に情報公開は改正NPO法の中でも強く求められています。

私たちNPOは理念と会の経営とのジレンマに陥りがちです。「このNPOは社会に有益な、魅力あるNPOである」という真の高い評価がない限り寄付が増えるということは幻想に過ぎません。また、認知度の向上は他者がどう見ているのかを気にするのではなく、もともと我われ自身の行動の中に自立してあるべきものと思います。したがって認定取得ありきではなく、社

会に対して何ができるか、自身の実力をどう確立するかとの問いかけが先行すべきものと思います。そして、「お説」「お話し」ではなく実行できること、実践すること、イコール 実力ではないでしょうか。実力が整って始めて真の認定NPOとなりうるものと思っております。認定取得以降、私たち会の中では今も実力を高めるための、公益事業を拡大するための模索が続いています。

「認定」の審査過程では東京国税局の若い審査官の方々にご指導をいただき大変お世話になりました。時には厳しい、鋭い質問がありましたが、ご理解いただきました。緊張した審査は現役時代に帰ったような錯覚の時間でもありました。



事業活動の現状と将来展望

副理事長 阿部 昭彦

当会も財務体質の強化が急務とされています。平成24年度から、支援事業として、「一括契約」、「横浜市大CSRセンターからの委託業務」、「エコ教育」の新しい事業活動を推進する3カ年計画(ホップ:基礎づくり、ステップ、ジャンプ)をつくりました。2年目の今年度はステップ:実績づくりとなります。活動の基礎はできつつありますが、対価、報酬、寄付金の目標達成には至っていません。平成26年度は3年目(ジャンプ:成果の確認)として、大きく飛躍し、財務体質の強化を図り、健全で安定した運営・活動を目指します。ここに、当会収益事業の現状と将来の展望を述べます。

1. 収益事業活動の現状

(1) 企業支援事業

25年度の方針は中小企業への新しいコンサル支

援「一括契約」を展開することであります。これは、ISO、EA21 認証取得、特許や翻訳、などの特定したコンサル支援を行うのではなく、ISOであれば“いいとこ取り”(5SやPDCA)を経営相談室のごとく必要課題を必要な時に支援するものです。一部の法人会員には高い評価を得ていますが、支援企業の拡大ができていません。現状の支援活動の中心はホームページ制作支援です。WordPress(ワードプレス)を使ったホームページの制作・更新作業です。これは、文や画像の書き、置き換えが容易でホームページの更新に好評で、2社の更新作業完了と1社が更新作業中です。

(2) 環境事業

25年度の活動の柱は、「小中学校へのエコ教育(EE21)」の実施と「横浜市大CSRセンターからの業務委託」であり、当会の主力事業に育ちつつあります。

1) 横浜市立金沢小学校へのエコ教育(EE21)を平成25年4月から開始しました。これは、「環境と省エネ」をテーマに、生徒と一緒に考え、学校内で身近な課題(ゴミを少なく、電気や水を大切に使うなど)を見付け、改善・対策・実施を通じて体験的に学習してもらいます。これを家庭に、さらに地域社会(金沢区、横浜市、神奈川県)に広げて具体的な環境・エネルギーの課題・問題解決としての提案と展開を行い、安心と安全な住みやすい地域社会の構築を目指します。まだ、途中ですが、自然エネルギー(太陽光発電)や省エネの体験



エコ教育・ソーラーパネル見学

学習からの課題を横浜市や金沢区に話題提供できるまでに至っています。

2) 横浜市大 CSR センターと「業務協力契約」を締結しました。当会には、ISO, EA21 などの審査員や企業診断・指導者がいます。そのスキルを委託業務「①第三者評価(受託中) ② CSR (企業の社会的貢献) 認定制度構築の支援」に活かせることになります。

(3) 海外関連事業

主たる事業は、米海軍調達業務の電子入札参加支援と技術文書翻訳で、着実に支援活動が続いており、新たな支援先の開拓にも取り組んでいます。

2. 事業活動の将来展望(新しい形の事業創生支援活動の展開)

昨年の「金沢まつり」と「よこすか産業まつり」で、「環境と省エネ(LED)」をテーマに LED 製品の出展・販売(法人会員(株)大倉物産の協賛)を試行実施しました。まつりは盛況裏に終り、一般市民の皆様にもご理解いただき予想以上の LED 製品の売り上げがありました。また、今回の出展・販売コンセプトが行政、商工会議所、NPO 法人などに注目されて公共施設の LED 化の話などが進展しています。

この「新しい形の事業創生支援活動」は、①認定 NPO 法人として、地域社会への省エネの啓蒙、推進と地域住民への安心と安全の担保をすることです。②販売する企業や電気工事店は当会の会員として「社会貢献となるため」の主旨をお互いに理解し、販売が多くなれば企業、電気工事店も利益が得られ、地域経済の活性化にも繋がります。③地域住民は LED 化による電気代の節約効果が得られる、「三方よし」の新しい形の事業であります。当面は、省エネ(LED)での当会/中小企業/電気工事店との連携で、各種イベント、小中学校、公共施設、集合マンションなどへの展開を図ります。この「新しい形の事業」は LED だけでなく、様々な分野の商品への展開が考えられます。

これぞ、米国経済学者マイケル・ポーターの基本的考えである「“産業クラスター”(異業種間ネットワーク)による新しい事業の創生」と思います。

将来展望は開けます、開きます。この新しい形の事業を主軸に、横浜市大 CSR センターからの業務委託も増大しての報酬が見込めます。また小中学校へのエコ教育を含めて、地域社会の省エネと経済活性化に多くの有益な成果をだして、報酬、寄付金、対価が得られる活動環境づくりに誠心誠意努力いたします。企業や皆様からは活動の成果として、お気持ちの寄付金をいただけることを願っています。



よちよち歩きを始めた「新しい公共支援部会」

理事 新しい公共支援部会長 加藤 幹雄

公共サービスはこれまで行政が提供する立場で、国民は提供される立場でありました。新しい公共では国民も公共サービスの提供者となること。行政は国民に場を提供し、信頼して権限を移譲することが求められ

ています。国民のニーズで作った活動を行政が裏方となって公共サービスとして提供される社会を目指そうという考えが生まれました。

平成 22 年に当時の民主党政権が「新しい公共」を国家戦略の柱として、特命担当大臣を任命し、これからの日本社会の目指すべき方向性や、それを実現させる制度・政策の在り方などについて議論されました。その後の政権においても、引き続きその取り組みが行われています。

そうした世の中の状況を踏まえ、当会も平成 24 年に「新しい公共支援部会」を新設しました。しかし政府が掲げたとてつもない戦略と、もともとわが国に存在する消防団や町内会・自治会活動などの地域コミュニティの運営は、古くから機能している「新しい公共」の仕



市民協働推進セミナー風景

組みであると考えたときに、当会の新しい公共は「何をめざし何を行うべきか」が難しい課題でありました。

新設した以上は活動することが第一で、まず動くことができる部分から始めようと考えました。そして「新しい公共」は一人で動けるものではなく、何事もスタッフを組まないといけないものばかりであると考えられます。

そこで、当会自身がどうなっているかを見つめた時、会員のそれぞれは非常によく活動していますが、NPOの特徴である会員相互の社交性、活発性、連携性に欠ける部分が見受けられましたので、みんなで気軽に語る場「粹に生き活き」を作り、まず会員相互の結束と活性化から始めました。

目に見える新しい公共としては、自治体の協働事業に対応することから始めました。横須賀市民の寄付を基金とする「よこすか元気ファンド」に応募して「新しい公共に向けての広報活動と会報誌発行事業」に当選、その補助金で会報誌の内容の充実とホームページ

に地域情報を取り入れることによる充実化に力を入れているところです。

また横須賀市が平成13年度から毎年行っている、公益活動団体に対する市民協働推進セミナーに、プレスリリースによる、「市民公益活動団体の広報力アップ講座」を企画して応募したところ当選しました。

市主催の委託事業として当会会員の平野和夫講師によるセミナーを2回4日間行い、会員相互の協力によって、好評のうちに無事終了し、横須賀市主催の事業に協力することができました。

今年は自治体の事業に協力することで、当会内部の社交性や活発性を補い連携性もできてきたと考えられます。

今後は自治体の協働事業にも限りがあると思いますので、当会として地域に貢献できる「新しい公共」を模索しながら、フィールドの大きいこの事業を有効に推進するべく、会員相互の結びつきを深めてまいりたいと考えております。



会員活性化組織の設立と考え方

副理事長 阿部 昭彦

理事 新しい公共支援部会長 加藤 幹雄

平成24年4月の改正NPO法の施行を機に、当会の運営・活動のマンネリ化を打破し、NPO活動として積極的に社会貢献を果たすため、また新入会員の増強を図るために、活性化対策の一環として、次の2つの会を発足させました。



クラスター経営研究・懇談会

1. 「クラスター経営研究・懇談会」(法人・個人会員)の設立と活動状況

(1) 設立の思い

アベノミクスで景気は上向いてきたといわれ、中小企業の業績も回復してきていますが、中小企業は、「構造的に、取引先企業と二人三脚で成長する共存共栄から少数しか生き残れない弱肉強食の時代となる」といわれ、自立へと大きく舵をきりつつあります。中小企業は、技術力があっても従業員が少なく、市場や販売先の開拓が困難です。自立へは、新人や後継者などの人材教育、様々なマネジメントシステムに効果的な投資をして、持続性ある盤石な経営基盤を作る必要があります。

そこで、法人会員の経営者と個人会員が隔月に集まり、缶ビールとおつまみでリラックスした雰囲気の中、その日担当の経営者から提供された話題をもとに、意見交換して、経営課題・問題の共有化を図ります。法人会員各社の発展への寄与と会員相互の懇親

を図ることが目的です。

(2) 活動状況

平成25年7月から3回の開催は、いずれも盛況でした。特に経営者からは、自社の話をするにあたり改めて会社の現状認識をすることから、課題発見にもなったこと、他社の経営者や個人会員の話は参考になることなどと好評です。一方、個人会員は、法人会員各社の事業内容と経営理念や成功・苦労話を聞き、厳しい中小企業の経営環境を知り、何を支援すべきかのテーマが見えてきました。出席者が必ず質問やコメントをすることで、経営課題やヒントも沢山飛び出し、楽しく、有益な「経営研究・懇談会」となってきました。また、リラックスしての「コミュニケーションスタイル」も大変好評です。今後の成果に繋がることを期待しています。

2. 「粋に生き生きクラブ」(個人会員)の発足と活動状況

(1) 発足の動機

発足の動機は個人会員の増強でした。団塊世代の定年退職者と私たち60代後半以上の世代では、社会的、

経済的な背景の相違により第二の人生感に大きな隔たりがあるといわれています。しかし、長い仕事を終えて、何か憩える場所、今までとは違った居場所を求めていることは共通しております。これまで、新入会員の勧誘コンセプトは「貴方のスキルを社会貢献に、ボランティア活動に活かしませんか」でしたが、会員は増えませんでした。そこで、個人会員からも、「人生の成功・失敗談など、趣味・自慢話など、何でも楽しく話せ、人生の思いを共感できる会」との意見もあり、ザックバランに、しかし少し格調高く、明るく、また楽しく、有意義に、個人会員相互の懇親と絆を深める場を発足させました。自己啓発、相互啓発となる場でもあります。缶ビールとおつまみで、ゆったりした隔月約2時間のクラブです。

(2) 活動状況

平成25年6月から3回の開催は、楽しく有意義との評判で盛況に行われました。誰かが話題を30分提供し、それを肴にあれやこれやと懇談します。現役時代には体験しえなかった、語り合うことの楽しさを知り、毎日の生活に充実感を覚えるようになったと好評です。改めて個人会員の特技やスキルが分かり、部会活動に積極的に活かされています。この活動が会員の活力増強と、新入会員の増強に繋がることを願っています。

事務局からのお知らせ

1. 昨年7月16日(株)ヘリオス 富野社長の講話を皮切りに、9月17日(株)ANA テック 安藤社長の講話、11月19日(株)ハイ測器 本田社長の講話と合計3回の経営研究・懇談会を開催し、法人会員と個人会員の意見交換と交流を図りました。
2. 横須賀市から平成25年度「横須賀市市民協働推進セミナー」を受託し「市民公益団体活動の広報力アップ講座」を開催。2回4日間にわたるセミナーは参加団体とのネットワークも広がり盛況、かつ好評に終わりました。ありがとうございました。
3. 「環境と省エネ」をテーマに法人会員と合同で「金沢まつり」(10月19日)と「よこすか産業まつり2013」(11月9日～10日)に出展参加をし、当会のPRと省エネ商品の販売をおこないました。
4. 12月17日、10周年記念行事について今年度第3回理事会を開催し、引き続き産業交流プラザにて会員による交流会が開催されました。交流会では直近の経営課題や問題点について懇談しました。
5. 来る2月19日(水)、ささやかながら10周年記念行事を開催いたします。横浜市立大学 影山摩子弥教授の特別記念講演会と懇親会を予定しています。
6. 新規入会者の紹介

法人会員 株式会社 佐藤船舶工業 代表取締役社長 佐藤 仁
個人会員 榎谷 祐一 (横須賀市在住)、小林 明洋 (横浜市在住)

(事務局 佐々木 興吉)

法人会員紹介

日本と未来指向型企業に 「年輪型長寿企業経営」のすすめ

基本精神と理念

当社は、基本精神として、「愛と気力と理性」を確立して地球と人を大切に作る企業、「天に感謝、地に繁栄、人に満足・安心」の基で、従業員は商人の誇りを持つ集り、「正直と勤勉」を信条にして経営品質向上のために、次の基本理念、企業理念、経営理念の三理念で取り組んでいます。

(1) 基本理念

顧客本位、独自能力向上、社員重視、社会との調和に努めます。

(2) 企業理念

経営者・役員を始め一人ひとりが道義国家社会の一員として自覚し、国富と自他の幸福に倫理実践して事業活動を行います。

(3) 経営理念

感謝、繁栄、満足・安心を信条に、地域社会に貢献し企業価値の向上に努め遂行いたします。

事業内容

事業は、次の商品の販売とエンジニアリングです。



省力装置機器、物流・荷役機器、
駆動・制御機器、切削・測定・
資材・金型・工作機器、環境・
太陽光発電・LED・住宅機器、
床暖房システム、防災機器、
省エネ監視カメラなど

事業戦略

キーワードは「準備・変革・挑戦」です。

その1 企業基盤（根）：「資格の取得と推進」、「社会・市場からの認知と評価の獲得」

企業基盤として、次の資格の取得を基に、人材育成は世界に通じるビジネスプロデューサーとなる教育に取り組んでいます。

- ・一般建設業許可（電気）第53018号
- ・エコアクション21取得（4期）
- ・横浜型地域貢献企業認定（3期）
- ・神奈川県経営革新承認
- ・BCP企業認定（神奈川県中小企業団体中央会承認）
- ・安全無災害表彰

株式会社 大倉物産

業種： 機械工具・電気器具卸
創業： 昭和41年3月
代表者： 代表取締役社長 宮崎正男

所在地：〒236-0003 横浜市金沢区幸浦2-22-7

TEL： 045-785-2111

FAX： 045-785-2115

URL： <http://kkokura.co.jp/>



代表取締役社長 宮崎 正男

その2 企業組織（幹）の新体制確立：「NPO法人やマイスターの活用」

私たちは自然の恩恵や防災対策がなければ企業自体が存続できないことに気付き、今後、社会や環境や防災が持続可能であるためには利他的な企業が増えることが必要と考えます。また未来指向型企業は、環境への影響を配慮し、社会や環境に優しく、防災には従業員の人命と企業資産を守るための、事前準備と訓練をする企業姿勢がなくてはなりません。

さらに企業の環境配慮活動や防災配慮活動は、企業単体で行うことではなく、企業間の協調、市場、ひいては社会全体として取り組むために、NPO法人やマイスターの支援が必要になり、加えて情報時代の今、情報を活用した新しいアイデア、工夫が重要になります。さらにお客さまを始め、市場の信頼を勝ち取るには、自社独自の価値を創造して、外部環境の変化に対応できる社員を中心にした強い組織が必要です。

その3 企業価値（枝葉）：「経済・生産（収益）性の向上」

日本と未来指向型経営は環境とBCPを基盤に置き、人と人との繋がりを考えた経営が必要であります。損益面では、ドイツの環境損益計算書の考え方や計算方式を活用し、災害損益計算書（私案）を加えた新たな体系の損益計算書を作成することで、年輪型長寿企業経営が可能になります。その上、国富（国民の総資産）に貢献でき、三方よしの日本と未来指向型企業が担保されます。



トピックス

横須賀市から初めて

「平成25年度市民協働推進セミナー・市民公益活動団体の広報力アップ講座」を受託・運営

横須賀市から初めて「市民協働推進セミナー」を受託し、平成25年9月から12月にかけて合計4回「市民公益活動団体の広報力アップ講座」を運営しました。同セミナーは「主に市民公益活動を行っている人を対象に、市民協働のまちづくりに資する人材育成に繋がる講座」と位置づけられています。市の公募に応募し、採択されました。



「プレスリリースを作って地元マスコミ、市政記者クラブに届けよう！」を基本テーマに据えて、「市民公益団体に最も不足している

広報活動の展開方法について、一円の経費もかけないで、マスコミに報道してもらう方法を伝授します！～プレスリリースの書き方、マスコミとの接触法を教えます～」の内容で実施しました。新聞社、広報会社で勤務経験を持つ私が講師を務めました。

30団体から延べ86名の参加がありました（1回平均21～22人）。他の広報講座と比較して特長的なことは、「5W5H」など「座学」に加えて、講師と一緒に「プレスリリース作成、市政記者クラブ・地元紙訪問」のワークショップが付いていることです。14団体から要請があり、すでに担当者と一緒に記者クラブ・地元紙訪問を行い、神奈川新聞や全国紙神奈川版で記事掲載が実現した数団体がありました。

NPO法人に対して様々な支援をしている某団体からは、傘下のNPOに対して広報支援をして欲しいとの要請がきました。お子様連れで参加した母親が途中退席しましたが、「出前広報講座」を提案しました。市民公益活動のネットワークの輪が広がりつつあることは、受託事業運営者として嬉しい限りです。

国税庁認定・横須賀市指定NPO法人として、「新しい公共」の視点から地域住民の方々に対してサービス提供を求められています。広報スキルが不足している市民公益活動団体や中小企業に対して、経費を掛けないで効果的な広報を展開する方法をお伝えしていきます。

(広報部会 平野 和夫)

指定管理者に対する第三者評価業務の受託について

環境事業部会活動の一環として、横浜市立大学CSRセンターLLP（有限責任事業組合）から横浜市指定管理者第三者評価業務を受託しましたのでその概要をご紹介します。

1. 横浜市指定管理者第三者評価制度の概要

横浜市では公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら市民サービス向上と経費節減を図ることを目的に「指定管理者制度」を導入しています。市は指定管理者に対する点検・評価を行っていますが、さらなる事業改善などを狙って第三者による客観的な評価を実施しています。CSRセンターは第三者評価機関の一つとして横浜市から認定され評価業務を行っており、今回のCSRセンターと当会との契約により評価員(補)の資格を有する当会個人会員の堀家、金子、廣田がCSRセンターの評価員(補)として登録され、業務を行っています。

2. 第三者評価業務の実施状況

今年度、CSRセンターは6指定管理者からご指名をいただき評価業務を進めています。内訳は、地区センター、スポーツセンター（会館）、こどもログハウス、公会堂となっています。評価は、市と指定管理者の間で締結された協定などで目標とする水準の達成状況の確認を基本として、施設に応じて運営状況・事業・サービスなどに関して評価を実施します。これらは書類・記録の確認と現地調査で行い、評価項目としては、大項目（地域及び地域住民との連携、利用者サービスの向上、施設・設備の維持管理、緊急時対応、組織運営及び体制、その他）を設定して実施状況を評価します。当会会員は、平成25年11月末現在で7施設の評価に参加しています。

今後、評価件数の増加が見込まれるなか、評価員の増員を含め当会の業務執行体制を強化していきたいと考えています。

(環境事業部会 廣田 勝彦)

金沢まつり「いきいきフェスタ 2013」への出展

第39回金沢まつり「いきいきフェスタ 2013」が平成25年10月19日(土)に横浜市金沢の海の公園で開催されました。91店舗の出展に加えて、屋外ステージでのフラダンスやモダンダンスのショー、自衛隊や小学校の鼓笛隊のパレードもあり、例年を上回る約13万人が来場されました。

当会は、「環境と省エネ(LED)」のテーマのもとに、法人会員の(株)大倉物産様の協賛を得て初めて出展し、LED電球の展示・販売の支援、当会の紹介および会員募集を行いました。当会会員による近所や地域活動でのチラシ配布と口コミが功を奏し、約1,000名の方が当テントに来場され、LEDの「多機能エコ照明」や「エコ充電電球」がよく売れ、「人感センサー付きLED電球」が注目されていました。また、ミニソーラーパネルを取り付けた「ソーラー工作キット」は子供達に取囲まれ人気商品でありました。しかし残念な

がら、この日は曇天。太陽光を使わず100W電球を点けておもちゃを動かすという苦心でしたが、それに多くの人が興味を示していたことはまさに晴天の霹靂でありました。



反省点もありますが、皆さまのご協力で大盛況裏に終えることができました。また、金沢区役所、金沢まつり実行委員会、横浜商工会議所そして市議員の人たちに、環境と省エネ(LED)を地域社会に普及推進するためのNPOと企業のコラボレーションが理解され、横浜商工会議所への訪問要請やマンションおよび地区センターのLED化などの相談があり、これからの展開に大きな成果を挙げることができました。

(理事 環境事業部会 金子 賢一)

「よこすか産業まつり 2013」に出展参加

昨年11月9日～10日、「環境と省エネ」をテーマに「よこすか産業まつり 2013」に出展参加しました。今回で3回目の出展参加です。先に出展した「金沢まつり」とテーマを統一したため手際よく準備を完了。出店物は、当会法人会員の(株)大倉物産様の協力で、環境はソーラのオモチャ、省エネはLED電球。それに私たちの会の案内パネルとなりました。お客さまは大別してLED電球に関心のあるご婦人方、オモチャに興味がある子供たち。外国の子供たちも寄ってきて、子供の関心はどこの国も変わらないということですね。

横須賀市によると1日目の入場者38,400人、2日目は雨模様でも12,000人。合わせて5万人。5万人を超えたのは2008年以来ということで、やはり上向きの景気を反映しているものと思われまます。私たちのブースへの立ち寄りには2日間で400人の見当でした。

例年思うことですが、「まつり」はどうしても飲食店や食品の出店参加が多くなってしまいます。「産業まつり」と「産業」を



謳うからには市内の中小製造業者の出店参加が少ないように思います。コンセプトと企画が大変だと思いますが、もう少し「ものづくり」の観点から出店参加者を募ることがあってもいいのではと感じました。当会の新しい試みとしての「法人会員との共同出展」は売上額こそ目標に届かなかったものの、1回目の試みとしてはまずまずの成果でした。

(事務局 佐々木 興吉)

発行：認定NPO法人 産業クラスター研究会

〒239-0847 横須賀市光の丘8番3号 YRPベンチャー棟209号

Tel & Fax：046-847-6355 E-mail：yrp-cluster@marble.ocn.ne.jp

横浜事務所／〒236-0055 横浜市金沢区片吹69番26号

Tel：045-781-8025

E-mail：yrp-cluster@marble.ocn.ne.jp

発行人：木下 武